

令和元年度
事業報告

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

公益財団法人 明るい選挙推進協会

1 一般啓発事業

(1) 情報誌「Voters」の発行

A4判28ページ、135,000部(1回当たり)

都道府県・指定都市・市区町村選管、図書館、報道機関、関係団体等に配布した。

- ・49号 特集「参議院選挙」
 - ・50号 50号発行記念号
 - ・51号 特集「海外の主権者教育」
 - ・52号 特集「参院選をふりかえる」
 - ・53号 特集「若者と投票参加」
 - ・54号 特集「シルバー民主主義を考える」
- 連載 「明るい選挙推進協議会こそ、会議上手になろう！」(50号～)
「アメリカの主権者教育」(53号～)
「デンマークにおける民主主義の実践」(53号～)

(2) ウェブサイトの運用

- ・公式サイトにて明るい選挙に関する各種情報や主権者教育に関する情報等を掲載した。
- ・統一地方選、参院選時には特集ページを作成し、投票方法等を掲載した。
- ・ツイッター等SNSを通じ、各地の啓発情報やイベント情報、若者選挙啓発グループの活動などを発信した。

(3) 明るい選挙啓発ポスターコンクール (資料1参照)

全国の小中高校生を対象に明るい選挙に関するポスターコンクールを実施した。8,799校、144,895人からの応募があり、文部科学大臣・総務大臣賞(連名)18人、公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞(連名)60人を表彰した。

大臣賞・会長賞作品をまとめた「令和元年度明るい選挙啓発ポスターコンクール全国優秀作品集」を作成し、全国の選管を通じて学校等に配布した。

- ・A4判48ページ、24,000部

(4) 啓発資材作成事業

① 大学生向けパンフレット「新しい時代の選び方。SENKYO HOUSE'19」

投票方法や候補者情報の集め方等を内容とした大学生向けパンフレットを制作し、全国の国公立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校3,930校に6月下旬に配布した。配布対象と同世代の大学生を起用し、若者から共感を得やすく読みやすいものとした。

- ・A5判24ページ、500,000部

- ②新成人向けパンフレット「池上彰のよくわかる選挙と政治の話 2020」
ジャーナリストの池上彰氏の協力の下、マンガやイラストを用いた選挙制度の解説や、池上氏が語る「オリンピックと日本の政治について」を収録した。
 - ・都道府県・指定都市・市区町村選管からの希望部数に応じ配布した。
 - ・A5判32ページ、1,000,000部
- ③寄附禁止規定周知のためのリーフレット
 - ・都道府県・指定都市・市区町村選管からの希望部数に応じ配布した。
 - ・B4判三つ折り、700,000部
- ④選挙のめいすいくんの着ぐるみ人形
 - ・5体
 - ・市町村選管に配布した。
- ⑤啓発グッズ(ウェットティッシュ、クリアファイル、メモ帳、蛍光ペン等)
 - ・希望のあった都道府県・指定都市・市区町村選管に実費で頒布した。

2 地域活動活性化事業

- (1) 明るい選挙リーダーフォーラム (資料3参照)
都道府県・指定都市の明推協会長等を対象に開催した。
 - ・8回実施
- (2) 地域コミュニティフォーラム (資料4参照)
市区町村の明推協や選管、自治会や老人会などの各種団体の方を対象に開催した。
 - ・7回実施
- (3) 若者リーダーフォーラム (資料5参照)
大学生や高校生、若い社会人を対象に開催した。
 - ・5回実施
- (4) 指定都市選挙管理委員会事務局長研修
指定都市選管事務局長等を対象に千葉市(11月21日)で開催した。

※(1)～(4)の各種フォーラム等の開催日等は(資料2)を参照。

- (5) 明るい選挙参院選全国フォーラム
令和元年5月28日、東京都文京区において、明治学院大学法学部の池本大輔教授による講演「ポピュリズムの挑戦」と、「主権者教育とのつながりを考えた啓発事業」をテーマとした6つの事例報告を行った。

(6) 全国フォーラム

令和2年3月9日、10日(中止) 東京都千代田区

低投票率への対策をテーマに講演とパネルディスカッションを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い開催中止とした。

(7) 選挙出前授業見本市

令和元年9月18日 福岡市 (資料6参照)

令和2年3月10日(中止) 東京都千代田区

選管等による選挙出前授業の内容の充実を図ることを目的に、各地の選管等による取り組みから実用的なノウハウ11例を紹介された。

なお、3月10日に東京都千代田区にて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催中止とした。

※(1)～(7)は、総務省との共催により開催した。

(8) 都道府県・指定都市選挙管理委員会選挙啓発事務担当者研修会

令和元年9月13日 東京都渋谷区

総務省の講義及びNPO法人わかものまちな代表理事の土肥潤也氏による講演のほか、参加者がグループに分かれて、「なぜ投票率は低いのか、その対策をどう考えるか」をテーマにグループ討議を行った。

(9) 主権者教育アドバイザー派遣事業の支援

総務省事業の運営事務局として、事前相談やアドバイザーとの調整を行った。

- ・57団体を支援

(10) 明るい選挙推進優良活動表彰 (資料7参照)

積極的に明るい選挙推進活動に取り組み、他の模範となる活動を行っている団体を応募形式により選考し9団体を表彰したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、表彰式は開催中止とした。

- ・選考委員会 令和2年1月24日
- ・表彰式 令和2年3月9日(中止)
- ・優良活動賞 9団体

(11) 市区町村明推協研修会等開催支援事業

市区町村の明るい選挙推進協議会の活動を支援するため、市区町村明るい選挙推進協議会等が開催する講演会・研修会に講師を招聘した場合に要する経費を助成した。

- ・23団体に助成

3 調査研究事業

(1) 第19回統一地方選挙に関する全国意識調査

全国の満18歳以上の男女3,150人を対象に、郵送調査法により実施。調査結果をとりまとめた報告書を作成し、都道府県・指定都市選管や公立図書館等に配布した。

・A4判、440部

(2) 第25回参議院議員通常選挙における若年層の意識調査

全国の18～24歳の男女2,000人を対象に、インターネット調査法により実施した。

(3) 第25回参議院議員通常選挙に関する全国意識調査

全国の満18歳以上の男女3,150人を対象に、郵送調査法により実施。調査結果をとりまとめた報告書を作成し、都道府県・指定都市選管や公立図書館等に配布した。

・A4判、440部

(4) 主権者教育等に関する調査

総務省からの委託により、平成30年度、令和元年度の選挙出前授業の実施状況等を全国の選管に照会し、とりまとめた。

4 その他

(1) 理事会

① 第13回理事会 令和元年6月4日

② 第14回理事会 令和2年2月4日

(2) 評議員会

① 第13回評議員会 令和元年6月19日

② 第14回評議員会 令和2年2月19日

(3) 代表者会議

・令和2年3月9日(中止)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催中止とした。

(4) 監事監査

・令和元年5月20日

(資料1)

令和元年度明るい選挙啓発ポスターコンクール(第71回) 応募状況

都道府県	応募学校数				応募者数				中央審査提出数				
	小学校	中学校	高等学校	計	小学校	中学校	高等学校	計	小学校	中学校	高等学校	計	
北海道・東北	北海道	38	32	4	74	706	290	39	1,035	7	3	4	14
	青森県	14	18	6	38	187	168	25	380	3	3	3	9
	岩手県	60	25	7	92	779	116	179	1,074	7	3	11	21
	宮城県	102	64	1	167	433	410	10	853	5	5	1	11
	秋田県	18	18	5	41	211	109	23	343	3	3	3	9
	山形県	88	55	10	153	744	1,123	29	1,896	7	9	3	19
	福島県	41	43	3	87	119	601	30	750	3	6	3	12
関東甲信越静	茨城県	280	147	4	431	1,983	2,187	75	4,245	12	12	7	31
	栃木県	228	97	2	327	1,686	837	11	2,534	11	7	1	19
	群馬県	180	139	7	326	2,205	5,559	242	8,006	12	17	2	31
	埼玉県	372	150	19	541	6,675	3,051	148	9,874	24	16	10	50
	千葉県	204	81	9	294	1,085	1,122	11	2,218	9	9	2	20
	東京都	443	332	44	819	8,201	12,002	704	20,907	27	35	25	87
	神奈川県	106	76	13	195	1,244	741	92	2,077	9	7	8	24
	山梨県	77	56	2	135	2,074	2,177	13	4,264	12	12	2	26
	長野県	160	44	5	209	4,045	537	27	4,609	18	6	3	27
	新潟県	55	28	8	91	253	168	19	440	3	3	2	8
	静岡県	204	129	23	356	1,381	1,150	127	2,658	10	9	5	24
東海・北陸	富山県	48	55	4	107	167	631	94	892	3	6	8	17
	石川県	16	22	6	44	32	207	107	346	3	3	9	15
	福井県	74	38	3	115	726	1,087	35	1,848	7	9	4	20
	岐阜県	89	59	8	156	608	658	84	1,350	6	6	7	19
	愛知県	750	364	19	1,133	8,515	9,236	672	18,423	28	29	18	75
	三重県	63	46	4	113	752	813	67	1,632	7	7	2	16
近畿	滋賀県	21	25	2	48	46	595	2	643	3	6	1	10
	京都府	64	39	2	105	816	1,391	45	2,252	7	6	2	15
	大阪府	146	68	18	232	3,273	3,613	608	7,494	16	17	23	56
	兵庫県	274	181	22	477	1,852	5,299	192	7,343	11	21	12	44
	奈良県	38	27	3	68	436	793	11	1,240	5	7	2	14
	和歌山県	8	15	7	30	137	98	93	328	3	3	8	14
中国	鳥取県	8	11	2	21	12	31	49	92	3	3	5	11
	島根県	14	11	4	29	332	107	11	450	4	3	2	9
	岡山県	28	45	6	79	85	482	71	638	3	5	7	15
	広島県	56	51	12	119	1,297	1,515	111	2,923	5	8	2	15
	山口県	59	34	5	98	123	544	113	780	3	3	2	8
四国	徳島県	80	45	2	127	466	949	5	1,420	5	8	1	14
	香川県	89	47	6	142	489	462	174	1,125	5	5	11	21
	愛媛県	122	63	13	198	787	790	137	1,714	7	7	10	24
	高知県	7	13	2	22	66	196	42	304	2	3	4	9
九州	福岡県	175	105	16	296	9,433	7,739	272	17,444	22	18	10	50
	佐賀県	70	32	5	107	326	524	94	944	4	6	8	18
	長崎県	46	37	11	94	127	433	47	607	3	5	5	13
	熊本県	45	18	3	66	126	122	3	251	3	3	1	7
	大分県	43	32	3	78	457	653	21	1,131	5	6	3	14
	宮崎県	87	38	5	130	452	312	17	781	5	4	2	11
	鹿児島県	49	48	4	101	364	887	14	1,265	4	7	2	13
	沖縄県	26	44	18	88	176	771	125	1,072	3	7	9	19
合計	5,265	3,147	387	8,799	66,489	73,286	5,120	144,895	367	386	275	1,028	
昨年度	5,224	3,160	411	8,795	65,429	71,232	5,590	142,251	367	386	293	1,046	
増減	41	-13	-24	4	1,060	2,054	-470	2,644	0	0	-18	-18	

令和元年度 各種フォーラム一覧

ブロック (団体数)	明るい選挙リーダーフォーラム	地域コミュニティフォーラム	若者リーダーフォーラム
北海道・東北 (道県7、指2)	青森県	北海道	宮城県
	1月15日(水)-16日(木)	11月21日(木)-22日(金)	11月16日(土)-17日(日)
	ラプラス青い森	札幌駅前ビジネススペース	スタンダード会議室一番町ホール店
関東甲信越静 (都県11、指8)	静岡県	長野県	群馬県
	1月22日(水)	12月6日(金)	11月23日(土)-24日(日)
	ホテルアソシア静岡	長野バスターミナル会館	前橋さくらホテル
東海・北陸 (県6、指1)	富山県	石川県	愛知県
	12月9日(月)-10日(火)	11月6日(水)	10月19日(土)-20日(日)
	とやま自遊館	石川県女性センター	サンスカイルーム
近畿 (府県6、指4)	京都府	兵庫県	
	12月20日(金)	11月8日(金)	
	京都平安ホテル	三宮研修センター	
中国 (県5、指2)	鳥取県	広島県	高知県
	10月17日(木)	10月1日(火)-2日(水)	9月28日(土)-29日(日)
	ホテルモナーク鳥取	ワークピア広島	高知商工会館
四国 (県4)	徳島県	香川県	
	10月11日(金)	9月25日(水)	
	ホテル千秋閣	レクザムホール	
九州 (県8、指3)	宮崎県	熊本県	鹿児島県
	11月27日(水)	10月24日(木)-25日(金)	12月14日(土)-15日(日)
	ニューウェルシティ宮崎	くまもと森都心プラザ	鹿児島中央ビルディング会議室
指定都市 (指20)	京都市		
	10月31日(木)-11月1日(金)		
	からすま京都ホテル		

指定都市選管 (指20)	千葉市
	11月21日(木)
	オークラ千葉ホテル

令和元年度 明るい選挙リーダーフォーラム

ブロック	開催地	実施日	協議内容
北海道 ・ 東北	青森県	1月15日 ～16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校卒業後の若年層、子育て世代への啓発事業等の実施状況について ・ 公職の候補者等の寄附禁止に係る有権者等への周知について ・ 「選挙割」の実施について ・ 常時啓発に関する教育機関との連携について ・ 中学校での主権者教育の体系的普及活動について ・ 第25回参議院議員通常選挙における臨時啓発について ・ 若年層への投票立会人募集の周知について ・ 選挙出前授業等における受講者アンケートの有無、その項目及び結果について ・ SNSによる啓発の実施の有無、活用場面及びフォローや閲覧数を上げるために工夫していることについて ・ 低投票率の対策について
関東 甲信越静	静岡県	1月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者への啓発について ・ 企業向け出前講座の開催状況について ・ 令和元年度に執行された選挙における臨時啓発について ・ 常時啓発について ・ 常時啓発活動のSNS等による情報発信について ・ 選挙出前授業の実施体制について ・ 選挙時啓発における若者や親子を主な対象とした啓発事業 ・ 選挙公報等の選挙管理委員会ホームページへの掲載について ・ 18歳未満の選挙人同伴者の増加に向けた取組について ・ 若者啓発団体のメンバーの募集と活動について ・ 高校生に対する啓発事業等の取り組みについて ・ 市町村選管が行う選挙出前授業の支援等について ・ 選挙出前授業（主権者教育）の実施内容及び実施体制等について ・ 啓発活動の効果検証について ・ 低投票率への対策について
東海 ・ 北陸	富山県	12月9日 ～10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統一地方選挙及び参議院議員通常選挙の臨時啓発事業について ・ 新たに取組もうと考えている臨時啓発事業について ・ 低投票率への対策について ・ 参院選における特定枠制度の周知について ・ 親世代（30～50代）への啓発について ・ 出前授業の効率的な実施方法及び明推協の関わり方について ・ 明推協役員の所属団体と連携した啓発活動について
近畿	京都府	12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校を通じた若年層への選挙 啓発活動 ・ 新社会人等に向けた常時・選挙時啓発について ・ 明るい選挙 推進協会 の選挙 啓発活動について ・ 選挙出前授業の実施体制強化について ・ 新有権者に向けた啓発事業について ・ 低投票率への対策について
中国	鳥取県	10月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙出前講座における新たな取組について ・ 選挙時における学生と連携した取り組みについて ・ 臨時啓発時の啓発資材の作成状況について ・ 主権者教育について ・ 高校生等を対象とした啓発事業について ・ 低投票率への対策について
四国	徳島県	10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時啓発事業の実施方法について ・ 選挙時における臨時啓発事業の実施方法について ・ 学生・生徒以外の有権者に対する啓発活動について ・ 出前授業の募集方法及び実施内容について ・ 低投票率への対策について
九州	宮崎県	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低投票率への対策について ・ 選挙出前授業の実施について ・ 各種機関との連携した啓発について ・ 各種啓発事業の事業評価について ・ 選挙人の投票機会の確保について
指定都市	京都市	10月31日 ～11月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式における啓発事業の実施等について ・ 若年層に向けた啓発事業について ・ 新有権者に対する啓発事業について ・ 選挙出前講座の実施状況について ・ 選挙啓発事業の効果測定とその活用について ・ 市・区明るい選挙推進協議会の活動のすみわけ等について ・ 明るい選挙啓発ポスターコンクールの道府県への送付作品の決定方法等について ・ 常時啓発予算について ・ 低投票率への対策について <p>講演 （公財）日本漢字能力検定協会 漢字文化研究所所長 阿辻 哲次 氏</p>

令和元年度 地域コミュニティフォーラム

ブロック	開催地	実施日	研修内容(敬称略)
北海道 ・ 東北	北海道	11月21日 ～22日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「いつ政治に目覚めるか～若年層啓発への視点」 北海道明るい選挙推進協議会会長 山本健太郎 ・活動報告 札幌市選挙管理委員会、帯広市明るい選挙推進協議会 ・説明「指定病院等での不在者投票の第三者立会ほか」明るい選挙推進協会 ・講演「主権者教育とは」明治大学文学部特任教授 藤井剛 ・グループワーク「選挙出前授業の内容をつくってみよう(入門編)」 明治大学文学部特任教授 藤井剛
関東 甲信越静岡	長野県	12月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「地域でのボランティア活動について - デンマークを参考に」 新潟医療福祉大学講師 佐藤裕紀 ・活動報告 千葉県浦安市明るい選挙推進協議会 ・説明「指定病院等での不在者投票の第三者立会ほか」明るい選挙推進協会 ・ワークショップ 「未来を拓く地域づくり～明るい選挙推進に向けた常日頃の活動を考える～」 地域クリエイター/AICラボ主宰 福島明美
東海 ・ 北陸	石川県	11月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「公民館活動と明るい選挙」 石川県明るい選挙推進協議会会長 関戸正彦 ・説明「指定病院等での不在者投票の第三者立会ほか」明るい選挙推進協会 ・意見交換「投票率が低い理由と対策の糸口について」 ・講演「低投票率とその向上策を考える -政治不信より、政治的教養の不足が原因か？」 立命館大学法学部教授 村上弘 ・グループワーク「常時啓発事業案を考える」
近畿	兵庫県	11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「今年の選挙から日本政治の課題を考える」 兵庫県明るい選挙推進協議会会長 森脇俊雅 ・説明「指定病院等での不在者投票の第三者立会ほか」明るい選挙推進協会 ・講演「低投票率とその向上策を考える -政治不信より、政治的教養の不足が原因か？」 立命館大学法学部教授 村上弘 ・ワークショップ「明るい選挙推進協議会こそ会議上手になろう」 青木将幸ファシリテーター事務所 青木将幸
中国	広島県	10月1日 ～2日	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発情報の提供 ・説明「指定病院等での不在者投票の第三者立会ほか」明るい選挙推進協会 ・講演「地域活動・家庭教育と主権者教育」 香川大学地域連携・生涯学習センター教授 清國祐二 ・講演「コミュニティにかかわるとはどのようなことか？」 山口大学国際総合科学部教授 小川仁志 ・意見交換「啓発事業の活性化を考える」
四国	香川県	9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「政治や社会に関心をもつこと、学び続けることの大切さ」 神戸婦人有権者連盟会長 福家清美 ・説明「指定病院等での不在者投票の第三者立会ほか」明るい選挙推進協会 ・活動報告 松山市選挙コンシェルジュ ・講演+ミニワーク「学びと実践の循環が創る新しい社会」 新居浜生涯学習大学長 関福生
九州	熊本県	10月24日 ～25日	<ul style="list-style-type: none"> ・活動報告 宮崎県延岡市選挙管理委員会 ・講演「亥年の選挙を振り返って」 崇城大学総合教育センター教授 今井亮佑 ・説明「指定病院等での不在者投票の第三者立会ほか」明るい選挙推進協会 ・活動報告 熊本県選挙管理委員会 ・意見交換「これからの明るい選挙推進運動を考える」

令和元年度 若者リーダーフォーラム

ブロック	開催地	実施日	研修内容(敬称略)
北海道 ・ 東北	宮城県	11月16日 ～17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸報告「主権者教育と選挙啓発について」 総務省選挙部管理課総務事務官 堀籠秀法 ・ 講演「「何のための教養かーよりよい選択のためにー」 東京女子大学特任教授 桑子敏雄 ・ 活動報告「なぜ選挙と子育てなのか？ーママを楽しむ会とのコラボの事例からー」 NPO法人YouthCreate理事・神奈川県寒川町明推協委員 高橋一之 ・ 振り返りと情報交換 ・ 意見交換「若者の投票参加を考える」
関東 甲信越静	群馬県	11月23日 ～24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「若者に必要な政治リテラシー」 高崎経済大学地域政策学部教授 増田正 ・ 活動報告「TCUE投票ファクトリー」「静岡県若者選挙パートナー」 ・ 意見交換「若者の投票率を上げるために若者が出来ること」 ・ ワークショップ「若者による選挙出前授業案づくり」 信州投票率あげようプロジェクト
東海 ・ 北陸 ・ 近畿	愛知県	10月19日 ～20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「若年層の投票参加：現状と課題」 愛知学院大学総合政策学部教授 森正 ・ ワークショップ「話し合い活動で政治的リテラシーを身に付ける」 名古屋工業大学准教授 上原直人 ・ 意見交換「若者の投票率を上げるには」 ・ 講演「これからの主権者教育」 名古屋経済大学法学部准教授 高橋勝也 ・ 活動報告「京都市右京区学生選挙サポーター」、 「福井県明るい選挙推進青年活動隊CEPT」、 「岐阜大学若者の選挙意識を高める会」、 「愛知県明るい選挙推進サポーター」
中国 ・ 四国	高知県	9月28日 ～29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講話 高知県明るい選挙推進協議会会長 植田通子 ・ 講演「ホントーは怖い民主主義と立憲主義のはなし-政治リテラシーはなぜ重要か」 徳島大学総合科学部教授 饗場和彦 ・ 活動報告「香川大学調査に見る大学生の投票行動と政治意識」 香川大学法学部3年生 山岡士朗、中村真菜 ・ 振り返りと意見交換 ・ 諸報告「主権者教育と選挙啓発について」 総務省選挙部管理課総務事務官 磯部佐緒里 ・ ワークショップ「若者への投票参加を促す妙案を考える」 難波ファシリテーション事務所代表 難波佳希
九州	鹿児島県	12月14日 ～15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸報告「主権者教育と選挙啓発」 総務省選挙部管理課選挙啓発係長 内山弾 ・ 活動報告「若者啓発グループの活動について」 ・ 講演「若者の社会参加を促すためには：趣味縁と地縁の出会いに“鍵”を求めて」 北九州市立大学准教授 森裕亮 ・ グループディスカッション「若年層の低投票率について考える」 崇城大学総合教育センター教授 今井亮佑

選挙出前授業見本市 概要

1 目的等

選挙管理委員会等による選挙出前授業の中から、11の取組について、各担当者から実践的なノウハウを提供いただくものである。目的は選挙出前授業の内容がより充実することで、主として選管職員が実践されている事例を集めた。

2 主催・共催

主催 公益財団法人 明るい選挙推進協会
共催 総務省

3 日時

9月18日(水) 10:30～16:00

4 会場

リファレンス大博多ビル セミナールーム1104、1109、1120、1204
住所 福岡市博多区博多駅前2丁目20-1 大博多ビル11階・12階

5 日程

10:30	受付
11:00～11:10	開会、日程等説明
11:10～12:20	第1回発表(第1～3分科会)
13:10～14:20	第2回発表(第4～6分科会、ワークショップ1)
14:30～15:40	第3回発表(第7～9分科会、ワークショップ2)
15:45～16:00	アンケート、閉会

6 各分科会概要

第1分科会「高校での出前授業と主権者教育等について」

藤井剛氏・主権者教育アドバイザー(明治大学文学部特任教授(教職課程))

講師が各地の高校で行っている出前授業の内容を柱としながら、主権者教育全般についての解説、選挙管理委員会と学校の連携の方法(学校への選挙出前授業の案内の時期など)、高校の社会科での政治・選挙の取り扱い状況を踏まえ、令和元年7月の参院選の10代の投票率結果から今後いかに生徒の主権者意識を向上させたらよいか、などについて紹介した。

第2分科会「ロールプレイングで若者の低投票率を学ぶ」

舞鶴市選挙管理委員会(京都府)

中学3年生を対象に実施する架空の舞鶴市長選挙で、ロールプレイング手法を取り入れている。実際の選挙での投票者の年齢・性別構成の割合に拠って作成した、20～82歳までの年齢と性別が書かれた役割カードを生徒に配布する。生徒は候補者の演説を聞き、選挙公報を読み、カードの人物だと誰に投票するかを考えて投票する。他の立場で考えることによ

り、自分の意見とは違う考え方に気づき、より考えを深めることができるようになることを意図している。

第3分科会「まちづくりゲームにより政策選択とその影響を体験させる」

新居浜市選挙管理委員会(愛媛県)

政策選択をロールプレイゲームに見立ててまちづくりを体験させ、選挙の意義を考えさせる授業を実施している。

架空の町を設定し、実施する施策案を生徒の多数決で選んでいく。政策選択を3回行い、選択された施策による市の変化等から政治は身近であり、まちづくりと個人、選挙がつながっていることを意識させている。

第4分科会「実際の選挙公報を用いた模擬選挙の進め方」

福井県選挙管理委員会

福井県選管は、先の参院選期間中に、参議院選挙区の選挙公報を用いた模擬投票を県立高校の2年生(5クラス164名)を対象に実施した。

単に選挙公報を読ませるだけではなく、事前にグループワークを設け、各候補者の「良い点」を話し合わせ、発表をさせたのち、模擬投票を実施した。実施に際し、注意を要した点、グループワークを設けた理由や利点、実際の選挙と架空の選挙を題材にした模擬選挙の違い(生徒の反応等)などについて紹介した。各クラスの講師は、県明推協委員が務めた。

第5分科会「情報リテラシーを学び投票先を考える」

岐阜市選挙管理委員会(岐阜県)

岐阜女子短期大学で実施した選挙出前授業は、「情報リテラシー」を核に据え、様々な切り口から学生自身に問いかけた。例えば候補者演説を用いて、その真意を考える、あるいは昔からある物質に対する多様な説明を紹介し、伝え方次第で印象が変わる「巧妙な印象操作」が世の中にはあることなどを伝え、そのうえで自分自身が納得する「投票先」を考えさせた。実演を交えながら一連の授業の解説やねらい、学生の反応などを紹介した。

第6分科会「グループワークと租税教育との連携」

岡山県選挙管理委員会

平成30年度から「税と選挙」をテーマに、税務署(国税庁)による税務教室と協働した授業を実施している(30年度は大学1校と中学校1校で実施)。

内容は、消費税とは、所得税とは、といった租税に関する説明や用途、高福祉高負担・低福祉低負担をテーマとしたグループワークを行ったうえで、税率を争点とする模擬選挙を行うなどの一連の紹介や、税務署とのより良い連携策を模索し、試行錯誤を重ねていることなども紹介した。

第7分科会「授業の作り方・10のこだわり」

布佐明彦氏・主権者教育アドバイザー(元岩手県選挙管理委員会職員)

授業を通じて生徒の意識が変わり、社会や政治に興味を持ち、主体的な投票行動に繋がる

ような、そして課題を多面的・多角的に考え、自分なりの考えを作っていく力、自分の考えを主張し説得する力を身に付けるような授業内容となるよう心がけるなど、主に高校での授業を作る際、留意すべき10の項目を紹介、そのうえで実際には、壇上からの一方的な講義だけではなく、選挙公報の読み取り作業、模擬投票体験、ワークショップ等できるだけ生徒を動かす工夫点などを自身の経験に基づいた話を紹介した。

第8分科会「まちの課題から政策を考え、模擬投票を実施」

長岡京市選挙管理委員会(京都府)

①市長の立場になって、長岡京市の課題を考える、②模擬投票を通じて、選挙の方法を知る、を授業の目標としている。具体的には実際に住んでいる街の課題「良いこと」「悪いこと」をワールドカフェの方法を用いて、班ごとに意見を出し合う。そしてグループごとに候補者を立て、選挙公報を作成し、模擬投票を実施する。その授業全体の流れやねらい、選挙は自分の意見をまちづくりに反映できる機会であること等、参加者に一部を体験してもらいながら紹介した。

第9分科会「憲法教育やアクティブラーニングを取り入れた授業」

鹿児島県選挙管理委員会

民主主義及び国民主権・主権者とはどのような考えなのか、といった憲法学習を取り入れ、自分たちの意見や要望を反映させる最も基本的な制度が選挙であることを理解させることをねらいとしている。一方的な講義だけではなく、課題を与え話し合い(アクティブラーニング)を行う時間を設けているほか、授業に際して事前に課題を出し、保護者とともに考えてもらっていること、また学生の啓発グループ(学生投票率100%をめざす会)が高校で行った選挙出前授業の内容も紹介した。

ワークショップ1「中学生を対象とした選挙出前授業を考える」

藤井剛氏・主権者教育アドバイザー(明治大学文学部特任教授(教職課程))

中学3年生が学ぶ公民科の現況などの紹介のほか、未完成の選挙出前授業の内容を用い、参加者と話し合いながら完成させていくミニワークを行った。例えばテラシー能力を育む要素や世界の選挙制度から日本の選挙制度をみよめるなど既存の出前授業にプラスアルファを加え、授業内容をブラッシュアップさせる。

なお、ミニワークを実施することから定員を20名限定とした(先着順)。

ワークショップ2「高校生を対象とした選挙出前授業を考える」

藤井剛氏・主権者教育アドバイザー(明治大学文学部特任教授(教職課程))

県立高校の社会科教師であった講師より高校生が学ぶ公民の現況などの紹介のほか、未完成の選挙出前授業の内容を用い、参加者と話し合いながら完成させていくミニワークを行った。例えば実際の選挙公報を取り入れる、シルバー民主主義を感じさせるなど既存の出前授業にプラスアルファを加え、授業内容をブラッシュアップさせる。

なお、ミニワークを実施することから定員を20名限定とした(先着順)。

令和元年度明るい選挙推進優良活動表彰の審査結果

令和元年度明るい選挙推進優良活動表彰については、選考委員会の審査結果を踏まえ、令和2年2月4日開催の理事会において下記のとおり決定した。

記

優良活動賞

- 1 一般社団法人あきた地球環境会議（秋田県）
- 2 特定非営利活動法人古川学人（宮城県）
- 3 埼玉県選挙カレッジ
- 4 柏市明るい選挙推進協議会（千葉県）
- 5 西東京市明るい選挙推進委員会（東京都）
- 6 かながわ選挙カレッジ
- 7 静岡県若者選挙パートナー
- 8 芦屋市明るい選挙推進協議会（兵庫県）
- 9 YOUNG CONEXION（愛媛県）

令和元年度事業報告の附属明細書について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありませんので、附属明細書は作成していません。